

## 意見書案第 22 号

### 自衛隊を南スーダンから直ちに撤退させることを求める意見書

上記事項に関し、別紙のとおり意見書を提出することについて議会の議決を  
求める。

平成 28 年 12 月 13 日提出

提 出 者	中間市議会議員	宮 下 寛
賛 成 者	〃	青 木 孝 子
〃	〃	田 口 澄 雄

## 自衛隊を南スーダンから直ちに撤退させることを求める意見書

南スーダンは2013年12月に、大統領派と副大統領派との戦闘を機に内戦状態となっています。

2015年8月に両派の和平交渉が成立したものの、今年7月首都ジュバにおいて攻撃ヘリや戦車が出動するなど、4日間で300人以上の死者が出る大規模な戦闘が発生しています。

国連が9月末に発表した最新調査では、南スーダンでこれまで発生した武力紛争で数万人が殺害、260万人が家を追われ、480万人が深刻な食料不足に直面、学校の破壊・占拠により児童100万人の教育機会が損失するなど人口の半数に及ぶ600万人が要支援状態にあることを報告しています。さらに10月12日国連南スーダン派遣団（UNMISS）は、首都ジュバを結ぶ幹線道路で民間人を乗せた車両が襲撃され20人以上が死亡するなど、ここ数週間各地で暴力や武力紛争が増加していることに、強い懸念を示す声明を発表しています。

南スーダンの事態は、自衛隊がPKO参加の前提となる「停戦」合意など五原則が崩壊していることは明らかです。このような状況の中で、自衛隊に「駆けつけ警護」などの新任務を付与し派遣することは、政府軍や反政府軍と戦闘になる危険性は大きいといわざるを得ません。

憲法9条は、「武力の行使」は認めていません。今こそ憲法の立場に立った紛争の解決のための外交努力や非軍事の人道支援を強化すべきです。

よって本市議会は、自衛隊を南スーダンから直ちに撤退させることを求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

平成28年12月13日

中間市議会

衆議院議長 大島 理森 様  
参議院議長 伊達 忠一 様  
内閣総理大臣 安倍 晋三 様  
防衛大臣 稲田 朋美 様  
外務大臣 岸田 文雄 様